

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月7日

【四半期会計期間】 第50期 第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員企画管理本部長 松 尾 信 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員企画管理本部長 松 尾 信 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日	自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	9,094	7,413	40,028
経常利益 (百万円)	378	151	1,385
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	251	80	1,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21	124	798
純資産額 (百万円)	27,629	28,203	28,440
総資産額 (百万円)	36,727	35,721	33,771
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.41	3.24	45.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.15	78.90	84.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、SPACE SHANGHAI CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、357億21百万円（前連結会計年度末比19億50百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億87百万円増加し、241億21百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が12億58百万円減少したものの、未成工事支出金が32億38百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少し、115億99百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が41百万円、無形固定資産が53百万円、投資その他の資産が42百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、75億17百万円（前連結会計年度末比21億87百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億57百万円増加し、70億56百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億53百万円減少したものの、工事未払金が20億36百万円、賞与引当金が2億88百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し、4億61百万円となりました。主な要因は、退職給付信託の設定により退職給付に係る負債が7億70百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、282億3百万円（前連結会計年度末比2億36百万円減）となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が86百万円増加したものの、利益剰余金が3億23百万円減少したことによるものです。

経営成績の状況

- ・当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）の売上高は74億13百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が軽微なものに留まっていた前年同四半期と比較すると、企業の設備投資は抑制され、受注環境は厳しさを増しております。同感染症は未だ収束の兆しが見えておらず、今後も先行きの不透明な状況が続くと予測されます。
- ・営業利益は1億44百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。不要不急の出張自粛、社内外の各種会議やイベント（当社が毎年主催するパートナー企業との会議や決算説明会、株主総会等）をオンライン開催に切り替えるなど、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、コストの削減に努めてまいりましたが、売上高の減少分を補うまでには至りませんでした。
- ・経常利益は1億51百万円（前年同四半期比59.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（前年同四半期比68.2%減）となりました。

また、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	1,630	17.9	1,327	17.9	302	18.6
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,035	11.4	993	13.4	42	4.1
各種専門店	3,646	40.1	2,870	38.7	776	21.3
飲食店	1,114	12.3	740	10.0	373	33.5
サービス等	1,667	18.3	1,481	20.0	186	11.2
合計	9,094	100.0	7,413	100.0	1,681	18.5

- ・複合商業施設・総合スーパー分野では、前年に既存店の業態転換による大型リニューアルがあった総合スーパーの受注が落ち着きを見せたことから、売上高は減少いたしました。
- ・各種専門店分野では、書店及びインテリア、家具専門店、ホームセンター等、コロナ禍でも業績好調の分野においては受注が堅調に推移したものの、アパレル等の投資抑制の影響が大きく、全体の売上高は減少いたしました。
- ・飲食店分野では、昨年の緊急事態宣言発令以降、業績悪化に伴う投資抑制が継続し、売上高は減少いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間については全体的に売上高が減少しておりますが、中期経営目標にもあるオフィス・サービス空間の売上比率は堅調に推移しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日	-	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,898,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,591,900	245,919	同上
単元未満株式	普通株式 109,719	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	
総株主の議決権	-	245,919	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	1,898,700	-	1,898,700	7.14
計	-	1,898,700	-	1,898,700	7.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,921	12,357,285
受取手形	269,194	266,891
完成工事未収入金	5,086,486	5,102,065
未成工事支出金	2,811,100	6,049,233
材料及び貯蔵品	9,004	8,970
その他	245,409	342,483
貸倒引当金	3,030	5,000
流動資産合計	22,034,085	24,121,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668,246	2,643,684
土地	6,107,911	6,107,911
その他(純額)	214,032	196,841
有形固定資産合計	8,990,190	8,948,437
無形固定資産		
その他	880,367	827,280
無形固定資産合計	880,367	827,280
投資その他の資産		
その他	1,931,045	1,826,528
貸倒引当金	64,426	2,744
投資その他の資産合計	1,866,618	1,823,784
固定資産合計	11,737,177	11,599,502
資産合計	33,771,262	35,721,432
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,895,159	3,931,227
未払法人税等	185,623	32,205
賞与引当金	95,595	384,315
完成工事補償引当金	23,916	22,908
受注損失引当金	9,000	9,000
その他	1,889,987	2,677,065
流動負債合計	4,099,281	7,056,722
固定負債		
退職給付に係る負債	910,630	140,596
長期未払金	317,677	317,677
その他	3,238	2,967
固定負債合計	1,231,546	461,241
負債合計	5,330,827	7,517,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,602,545	3,602,545
利益剰余金	22,647,054	22,323,550
自己株式	1,346,454	1,346,558
株主資本合計	28,298,681	27,975,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,813	172,939
為替換算調整勘定	40,496	15,392
退職給付に係る調整累計額	29,844	22,383
その他の包括利益累計額合計	124,162	210,715
非支配株主持分	17,591	17,677
純資産合計	28,440,435	28,203,467
負債純資産合計	33,771,262	35,721,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,094,309	7,413,270
売上原価		
完成工事原価	8,064,432	6,653,824
売上総利益	1,029,877	759,445
販売費及び一般管理費	653,388	614,647
営業利益	376,488	144,797
営業外収益		
受取利息	1,017	380
受取配当金	782	1,163
為替差益	750	3,828
その他	3,929	5,383
営業外収益合計	6,479	10,755
営業外費用		
支払利息	1,052	1,381
その他	3,277	2,492
営業外費用合計	4,329	3,874
経常利益	378,638	151,679
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,260
特別利益合計	-	6,260
税金等調整前四半期純利益	378,638	157,939
法人税、住民税及び事業税	215,870	6,061
法人税等調整額	87,837	71,677
法人税等合計	128,032	77,739
四半期純利益	250,606	80,200
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	993	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,599	80,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	250,606	80,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,005	38,125
為替換算調整勘定	1,030	13,488
退職給付に係る調整額	2,425	7,461
その他の包括利益合計	229,461	44,153
四半期包括利益	21,144	124,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,138	124,267
非支配株主に係る四半期包括利益	993	86

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、SPACE SHANGHAI CO.,LTD.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	SPACE JAPAN CO.,LTD. 株式会社エム・エス・シー SPACE SHANGHAI CO.,LTD.

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの四半期決算日は2021年2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO.,LTD.及びSPACE SHANGHAI CO.,LTD.の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日)
減価償却費	74,349千円	102,321千円
のれんの償却額	2,520千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	652,354	27	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	444,762	18	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり四半期純利益	10円41銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	251,599	80,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	251,599	80,114
普通株式の期中平均株式数(株)	24,161,289	24,703,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月6日

株式会社スペース
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。